

イーストスプリング・ ジャパ中小型厳選バリュー株ファンド

追加型投信／国内／株式

全組入銘柄のご紹介



当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシユアランス社とは関係がありません。

240405 (01)



全組入銘柄のご紹介 (2024年2月末時点)

1 沖電気工業

銘柄コード：6703 | 業種：電気機器
時価総額：934億円 | PBR：0.9倍

組入比率
3.1%

株価とPBRの推移 (2019年2月末～2024年2月末)



会社の特長 ✓ 交通・防災・金融など社会インフラを支えるシステムの販売、構築・ソリューションを提供するほか、ATMやプリンター等の製造・販売などを手掛ける。ATM分野は国内トップクラスのシェアを誇るなど、参入障壁が比較的高いニッチな市場において寡占的な地位を占める。

割安な理由 ✓ 国内外のATM事業とプリンター事業は、キャッシュレス化とデジタル化の影響が懸念される。

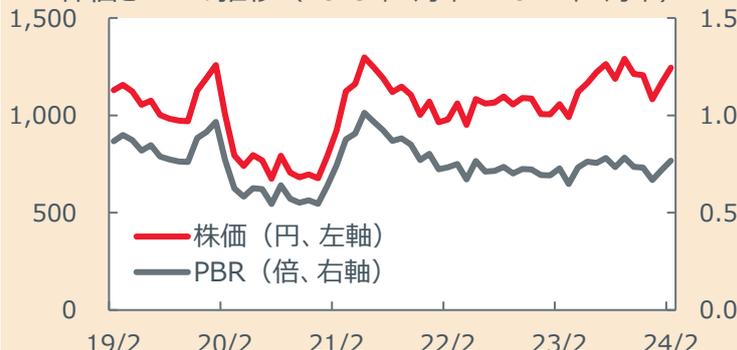
運用者の視点 ✓ コスト改善、海外拠点の合理化、収益性の高い製品群に焦点を当てた戦略など、継続的な構造改革を実施。同社の強みはネットワークインフラや通信技術ソリューションの設計・実装であり、ニッチな分野でキャッシュフローを生み出す事業。

2 リコー

銘柄コード：7752 | 業種：電気機器
時価総額：7,589億円 | PBR：0.8倍

組入比率
3.1%

株価とPBRの推移 (2019年2月末～2024年2月末)



会社の特長 ✓ オフィス向け複合機で世界トップシェアを誇る事務機器大手メーカー。企業のDXを支援するIT関連ソリューションの提供に注力。産業用印刷機やデジタルカメラなども手掛ける。

割安な理由 ✓ プリンター事業は環境配慮に加えてテレワークの浸透により先行きが懸念される。

運用者の視点 ✓ プリンター事業の成長は見込めないものの、国内外の事業の生産・販売拠点を再構築したことでコスト構造が改善し、収益性が向上。
✓ デジタルサービス事業が収益に貢献し始めていることを市場が十分に認識しておらず高いアップサイドの可能性はある。

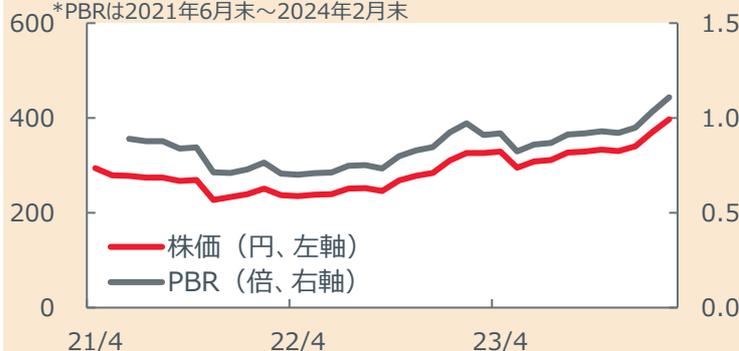
3 オリエンタル白石

銘柄コード：1786 | 業種：建設業
時価総額：551億円 | PBR：1.1倍

組入比率
3.0%

株価とPBR*の推移 (2021年4月末～2024年2月末)

*PBRは2021年6月末～2024年2月末



会社の特長 ✓ ニューマチックケーソン工法（地上で構築した構造物を地中で掘削しながら沈める工法。都市部の洪水対策用地下貯水池建設にも使用）による橋梁建設、補修工事、地下構造物の施工を手掛ける。

割安な理由 ✓ 橋梁補修工事とニューマチックケーソン工法による持続的成長可能性を市場が評価できていない。

運用者の視点 ✓ 洪水対策予算の増加に加え、利益率の高い橋梁補修工事がインフラの老朽化につれて増加。
✓ 23年に伊藤忠商事との資本業務提携に伴う新株発行で株価が下落したものの、フェア・バリュー（企業の本来価値）にはほとんど変化がない。

4 山九

銘柄コード：9065 | 業種：陸運業
時価総額：3,268億円 | PBR：1.1倍

組入比率
3.0%

株価とPBRの推移 (2019年2月末～2024年2月末)



会社の特長 ✓ 創業当時から日本製鉄と密接な関係をもつ。物流および機工事業を国内外で展開。主要顧客は鉄鋼および石油精製・石油化学業界で、日本製鉄向け売上が大きい。

割安な理由 ✓ 日本と中国の物流事業の業績が短期的に悪化したことで株価が低迷。

運用者の視点 ✓ 日本製鉄を重要顧客とし、九州と関東地域では競合他社に比べて優位性を発揮している。
✓ 既存事業を成長させ続けるだけでなく、その延長線上にある新規事業（物流におけるデータプラットフォームや、機工におけるカーボンニュートラル関連領域など）も推進している点が強み。



全組入銘柄のご紹介 (2024年2月末時点)

5 ステラケミファ

銘柄コード：4109 | 業種：化学
時価総額：497億円 | PBR：1.0倍

組入比率
2.9%

株価とPBRの推移 (2019年2月末～2024年2月末)



- 会社の特長**
- フッ素化合物を中心とした高純度薬品等を製造・販売。フッ素化合物分野で世界トップレベルのシェアを持つ。特に半導体デバイスの高集積度化を可能にする超高純度エッチング剤など、参入障壁の高いニッチ市場で寡占的なシェア。
- 割安な理由**
- 半導体需要の循環的な調整に加え、原材料価格の上昇が懸念され、株価が下落トレンドに。
- 運用者の視点**
- 半導体デバイス向けの超高純度エッチング剤をオーダーメイドで提供する一方、安全かつ信頼性の高い方法で効率よく大量供給できることが強み。
 - コスト高を販売価格に反映して利益率を回復させているため、同社の株価は予想収益力に対し割安な水準。

6 DIC

銘柄コード：4631 | 業種：化学
時価総額：2,747億円 | PBR：0.8倍

組入比率
2.9%

株価とPBRの推移 (2019年2月末～2024年2月末)



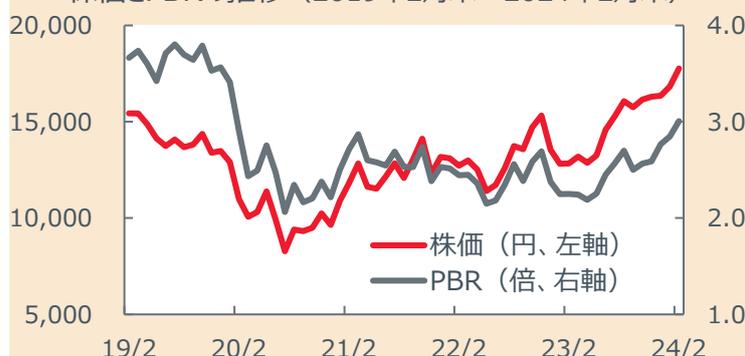
- 会社の特長**
- 印刷用インキ、有機顔料（インキの原料）の世界最大手メーカー。現在は液晶材料なども手掛ける。
- 割安な理由**
- 原油価格の上昇がコスト増につながり、プリント用インク事業の先行きに対する懸念が広がる。
- 運用者の視点**
- 市場はカラー&ディスプレイ事業の成長を評価できていない。有機顔料は世界でトップシェアを誇り、経営陣は利益率の低い事業部門の売却を行い、液晶材料などの利益率が高い事業部門への資本配分を実践。

7 大東建託

銘柄コード：1878 | 業種：不動産業
時価総額：12,243億円 | PBR：3.0倍

組入比率
2.8%

株価とPBRの推移 (2019年2月末～2024年2月末)



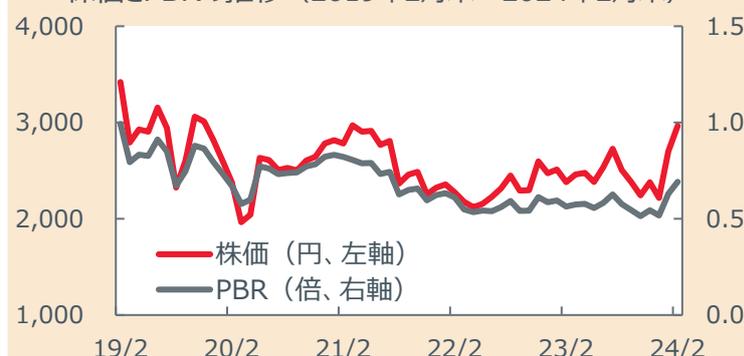
- 会社の特長**
- オーナーの賃貸経営をサポートする賃貸経営受託システムを手掛ける。立地条件などを厳しく選定する一方、手がける案件には賃料を10年間保証するなどの差別化で土地オーナーからも高い評価を獲得。
- 割安な理由**
- 人口・世帯数減少など賃貸住宅市場に懸念を抱く中、毎月の建設受注はブレが大きく、株価は過度に反応。
- 運用者の視点**
- 建設事業部門は、順調に推移しており、長期的に安定した収益とキャッシュフローを生み出すことが可能。
 - 不動産事業部門では、賃貸物件の入居率は高く健全な状況を維持、同部門のキャッシュフロー収入が中長期的な収益を支える構造。

8 古河電気工業

銘柄コード：5801 | 業種：非鉄金属
時価総額：2,095億円 | PBR：0.7倍

組入比率
2.8%

株価とPBRの推移 (2019年2月末～2024年2月末)



- 会社の特長**
- 「メタル」「ポリマー」「フォトニクス」「高周波」の4つの技術を核として、情報通信ソリューション、エネルギーインフラ、自動車部品・電池、電装エレクトロニクス材料、機能製品の各事業分野において多岐にわたる製品を展開。
- 割安な理由**
- 北米生産拠点の生産性悪化や、燃料費・人件費などのコスト増による収益性低下、コロナ禍における受注減。
- 運用者の視点**
- 情報通信関連事業では主力となる北米市場を基盤とした高付加価値製品の拡充、生産性改善への取り組みを行う。
 - 事業ポートフォリオの見直しと低採算事業撤退など効率的な経営資源配分を実践。



全組入銘柄のご紹介 (2024年2月末時点)

9 日本製鋼所

銘柄コード：5631 | 業種：機械
時価総額：2,029億円 | PBR：1.2倍

組入比率
2.7%

株価とPBRの推移 (2019年2月末～2024年2月末)



**会社の
特長**

- ✓ プラスチック樹脂製造・加工機械など樹脂機械メーカーでは世界有数の地位を誇る。
- ✓ リチウムイオン電池内のセパレータフィルムの製造装置も手掛ける。

**割安な
理由**

- ✓ 受注後の原材料コスト増や人件費増加により収益性が低下。

**運用者の
視点**

- ✓ 樹脂製造・加工機械市場における高い競争力に基づく成長性。
- ✓ 樹脂製造・加工機械向けアフターサービス市場における短期納期など顧客ニーズの取り込みによる事業拡大。

10 スタンレー電気

銘柄コード：6923 | 業種：電気機器
時価総額：4,386億円 | PBR：0.8倍

組入比率
2.7%

株価とPBRの推移 (2019年2月末～2024年2月末)



**会社の
特長**

- ✓ 独自の光技術を活かし、自動車のヘッドランプや屋内・屋外用LED、さらに紫外線を活用した除菌装置などを製造・販売。
- ✓ 自動車用ランプメーカーとしては世界トップ5の一角。

**割安な
理由**

- ✓ 中国自動車市場の低迷と三菱自動車など日系メーカーの撤退報道を受けた部品需要の減少懸念。

**運用者の
視点**

- ✓ 寡占化された自動車用ランプ市場における確固たる地位。
- ✓ 光技術を活用した赤外線製品や深紫外線製品など自動車機器事業以外の高マージン事業の成長。
- ✓ 最適な資本構成を意識した株主還元方針の改定。

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額 (億円)	PBR (倍)	会社の特長
11 サトーホールディングス	6287	機械	783	1.1	✓ バーコードなど自動認識技術に関連したハードウェアやラベル、リボンなどのサプライ品を国内外で展開する、自動認識システムの総合メーカー。
12 メタウォーター	9551	電気・ガス業	1,057	1.5	✓ 浄水場・下水処理場・ごみ処理・リサイクル施設の設計や建設、各機器の製造販売・補修工事・運転管理を行う。富士電機と日本ガイシの水環境事業の統合で設立。
13 めぶきフィナンシャルグループ	7167	銀行業	4,758	0.5	✓ 茨城県を地盤とする常陽銀行と、栃木県を地盤とする足利銀行を傘下に持つ。預金・貸出金残高、メインバンク先数などでは地方銀行業界でトップ水準。
14 ブラザー工業	6448	電気機器	6,468	1.0	✓ 祖業のミシン修理から発展して、現在は情報通信機器メーカーへ飛躍。民生用や産業用を手掛ける。
15 フジシールインターナショナル	7864	その他製品	1,219	0.8	✓ ペットボトル入りの飲料等、あらゆる形状の容器に使える包装材「シュリンクラベル」で国内トップシェア。
16 ナブテスコ	6268	機械	3,007	1.1	✓ 鉄道、航空などに用いられるモーションコントロール装置・機器を手掛ける。精密減速機では世界最大手。



全組入銘柄のご紹介 (2024年2月末時点)

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額(億円)	PBR(倍)	会社の特長
17 コンコルディア・フィナンシャルグループ	7186	銀行業	8,926	0.7	✓ 横浜銀行と東日本銀行の経営統合により設立された持株会社。横浜銀行が神奈川銀行を完全子会社化し傘下3銀行体制。連結総資産は地銀トップ水準。
18 エア・ウォーター	4088	化学	4,964	1.1	✓ 産業ガスの供給を原点到に医療、暮らしにかかわるエネルギーや農業・食品、物流、さらに海水、エアゾールなど多様な事業を展開。
19 大成建設	1801	建設業	8,885	1.0	✓ スーパーゼネコン。青函トンネルの施工に携わったほか、リニア中央新幹線の南アルプス山岳トンネルの掘削も担う。
20 H.U.グループホールディングス	4544	サービス業	1,477	1.0	✓ 医療機関から尿や血液を預かり検査する受託臨床検査サービスや、検査を実施するために必要不可欠な臨床検査薬の研究開発・製造・販売を行う。
21 日本化薬	4272	化学	2,197	0.8	✓ 抗がん剤に強みをもつ医薬・化学メーカー。火薬の製造から始まり、医薬品、自動車安全部品などを展開。
22 エレコム	6750	電気機器	1,476	1.6	✓ パソコン・デジタル機器関連製品の大手メーカー。家電量販店での販売に強み。マウスなど複数の部門で販売数トップシェア。
23 明電舎	6508	電気機器	1,207	1.1	✓ 国内有数の重電メーカーで、自社および他社の電力インフラシステムを対象に保守やメンテナンス業務を展開する他、変電製品やEV用製品など海外事業の成長機会を持つ。
24 イズミ	8273	小売業	2,485	0.9	✓ 広島を地盤とする総合スーパー。複合型総合スーパー「ゆめタウン」を中心に食品スーパーなど約190店運営。
25 帝人	3401	繊維製品	2,514	0.6	✓ ポリエステル繊維をはじめとする合成繊維大手。産業用繊維や炭素繊維、医薬品、PC樹脂、フィルムなどが収益の柱。
26 リンテック	7966	その他製品	2,328	0.9	✓ 粘着・接着素材のほか、包装・ラベリング・印刷機械を製造。海外での売上高が全体の約6割を占める。成長分野は電子・光学関連事業。
27 住友重機械工業	6302	機械	5,478	0.9	✓ 総合重機械メーカー大手。減速機や建設機械、射出成形機などが主力。半導体製造装置や医療機器なども展開。
28 カネカ	4118	化学	2,447	0.5	✓ 塩ビ樹脂で国内大手の化学メーカー。各種機能性樹脂や合成繊維、食品、医薬品、機能性食品素材、電子材料を手掛ける。
29 東京センチュリー	8439	その他金融業	7,692	0.8	✓ パソコン等の情報通信機器のリース事業に強みを持つ大手リース会社。
30 タクマ	6013	機械	1,614	1.5	✓ ボイラの技術をベースに一般廃棄物処理プラントやバイオマス発電所などの建設、運転管理、環境保全を中心とする事業を展開する。



全組入銘柄のご紹介 (2024年2月末時点)

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額 (億円)	PBR (倍)	会社の特長
31 イオンモール	8905	不動産業	3,980	0.8	✓ イオン傘下で日本を中心に中国、アセアン諸国でショッピングモールを開発・運営。イオンリテール等から日本でモール運営を受託。
32 大日精化工業	4116	化学	504	0.4	✓ 有機無機合成・顔料処理技術、分散加工技術、樹脂合成技術の3つのコア技術を組み合わせ、国内外で色彩に関わる各種製品の製造・販売を手掛ける化学メーカー。
33 NOK	7240	輸送用機器	3,671	0.6	✓ 自動車や機械に使われるオイルシールの独立系国内大手メーカー。スマートフォンなどに使用されるフレキシブル基板を中心とした電子部品も手掛ける。
34 ハマキョウレックス	9037	陸運業	718	0.9	✓ 物流業務の一括受託、貨物運送事業を手掛ける。アパレル向けに強みを持つ他、フード、ホームケア業界などが主要顧客。
35 SUMCO	3436	金属製品	8,208	1.4	✓ 半導体の基板材料となるシリコンウェーハの大手。主力の300ミリウェーハでは信越化学と並び、世界トップクラスとなる3割程度の世界シェアを持つ。
36 高松コンストラクショングループ	1762	建設業	990	0.8	✓ 賃貸マンションなどの建築工事を展開する高松建設と、一般建築・公共土木工事などを展開する青木あすなろ建設が中核。
37 飯田グループホールディングス	3291	不動産業	5,416	0.6	✓ 一建設、飯田産業、東栄住宅、タクトホーム、アーネストワン、アイディホームの6社を経営統合して設立。戸建分譲供給のパワービルダー。
38 ティ・エス テック	7313	輸送用機器	2,634	0.8	✓ 四輪車用のシートを中心にドアトリム、ルーフトリムなどの自動車内装品を手掛けるホンダ系列の自動車シートメーカー。
39 東ソー	4042	化学	6,628	0.8	✓ 総合化学メーカー大手。塩ビ樹脂や苛性ソーダではアジア最大級の生産規模。石油化学分野の他、機能商品や水処理事業も展開。
40 三菱自動車工業	7211	輸送用機器	6,882	0.7	✓ SUV（スポーツ用多目的車）や軽自動車を中心に手がける自動車メーカー。タイヤを中心とした東南アジアでの収益力が高い。ルノー・日産・三菱アライアンスの一員。
41 日本発条	5991	金属製品	3,510	0.9	✓ 自動車向けが主力の国内大手ばねメーカー。ほとんどの日系自動車メーカーに加え米国自動車メーカーとも取引あり。
42 アサンテ	6073	サービス業	207	1.6	✓ 既存木造家屋を対象に「白蟻防除」「湿気対策」「地震対策」を主力とした総合ハウスメンテナンスを提供。白蟻防除業界のトップ企業。JA（農業協同組合）などと提携して展開する。
43 千葉銀行	8331	銀行業	9,933	0.8	✓ 千葉県で高いシェアを持つ大手地銀。東京東部、茨城県などにも店舗展開を進める。埼玉県の武蔵野銀行、横浜銀行と提携戦略を進める。
44 住友化学	4005	化学	5,032	0.4	✓ 総合化学メーカー大手。石油化学系事業をはじめ、液晶ディスプレイ材料を中心とした電子材料、農薬、医薬品まで、幅広く事業を展開する。



全組入銘柄のご紹介 (2024年2月末時点)

銘柄名	銘柄コード	業種	時価総額(億円)	PBR(倍)	会社の特長
45 大日本塗料	4611	化学	342	0.6	✓ 防食・重防食技術がコア技術の塗料メーカー。主力の塗料事業のほかに照明機器事業、蛍光色材事業も手掛ける。
46 マツオカコーポレーション	3611	繊維製品	160	0.5	✓ 国内最大手のアパレルOEMメーカー。ユニクロをはじめとするファーストリテイリンググループが主要顧客。
47 ニッタ	5186	ゴム製品	1,134	0.8	✓ 130年以上の歴史を持つ動力伝動用ベルトのトップメーカー。ベルト・ゴム製品やホース・チューブ製品などを手掛ける。
48 椿本チエイン	6371	機械	1,868	0.7	✓ チェーン業界最大手。産業用スチールチェーン、生産ラインを担うコンベヤチェーンなど、多種多様なチェーンを手掛ける。
49 UBE	4208	化学	2,666	0.6	✓ 石油化学分野から医薬、IT関連まで幅広く事業を展開。ナイロン原料のカプロラクタムは海外にも生産拠点を持ち、世界有数の規模を誇る。
50 インターアクション	7725	精密機器	141	1.3	✓ イメージセンサ（光を電気信号に変換する半導体）の製造工程において、その良否を判定するための検査に必要な光源装置などを製造販売。
51 スター精密	7718	機械	747	0.8	✓ 小型精密加工・組立技術をコア技術として、CNC（コンピューターによる数値制御）自動旋盤などの工作機械事業を主力に、小型プリンターなどの特機事業をグローバルに展開する。

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*オリエンタル白石の2022年2月までのPBRは、1株当たり純資産額を四半期で算出した値を使用。

※組入上位10銘柄におけるグラフ横軸は（年/月）を表します。また、組入比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※業種区分は、東証33業種分類にもとづいています。

※会社の特長、割安な理由、運用者の視点は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

※当資料では、個別企業に言及していますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

ファンドの特色

1 主として、わが国の中小型株※に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

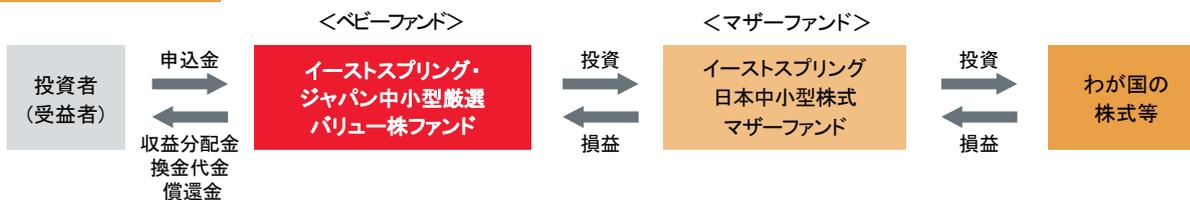
※わが国の株式市場全体の時価総額のうち、下位3分の1を構成する銘柄とします。ただし、より大きな時価総額を持つ企業や、新規公開銘柄等へ投資を行うこともあります。

- ▶ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ▶ 投資にあたっては、流動性を考慮することがあります。

2 独自のバリュー投資の運用哲学に基づき、株価が企業価値に対して割安に評価されている銘柄へ集中投資を行います。

- ▶ 市場全体や過去の水準と比較して割安な銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる精緻な分析から、企業の持続可能な収益力を予測します。

ファンドの仕組み



- ◆ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。
- ◆ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

3 イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
- ▶ 経験豊富な少数精鋭の日本株式運用チームが、当ファンドの運用を担当します。

4 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- ▶ 原則として、毎年7月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

175年以上の歴史を有する
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、アジア・アフリカ地域を中心に業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2023年7月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

<充実したアジアのネットワーク>



投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。

当ファンドは中小型株に実質的に投資を行います。中小型株は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動することがあり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、基準価額の値動きは株式市場全体の値動きと異なる場合があります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となる場合があります。
- 金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の基準価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ありません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限(2014年8月8日設定)
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	700億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.683%(税抜1.53%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>
	委託会社 年率0.880%(税抜0.80%)
	販売会社 年率0.770%(税抜0.70%)
	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入価証券の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)(インターネット専用)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。また、金融商品仲介業者を含むことがあります。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 TEL.03-5224-3400
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。